平成 27 年度第２回「岐阜県木の国・山の国県民会議」議事概要

日　時：平成 27 年 11 月 24 日（火）13：00～14：00
場　所：中濃総合庁舎大会議室

議題１
■第３期岐阜県森林づくり基本計画素案（概要）について

（垂見係長から資料１に基づき説明）

【寺田委員】
　全体としては賛成である。うちの地域で公団造林の山を伐採しているところがあり、入札で決まった業者が伐採して持っていく、システム販売を実施している。その業者が石川県の業者で、山で伐った木材は石川県に出ていく。それ自体は木が売れる、ということでいいことなのだろうが、５０年６０年地域で育った木が県外に流出してしまい地域に帰ってこないことがすごく残念に思う。大型製材工場もできたことであるので、なんとか地産地消を進めていくことができないかと思う。地域で育った材を地域で使おうという機運を高めていけると良いと思う。

【伊藤委員】
　外に向けて戦略的に材を売っていく、ということ自体は大切であり、大事なこと。それはそれで進めていく必要があるが、せっかく地域で愛着を持っている方がたくさんいるので、地域で使っていく、ということを前提としたうえで外に持っていくことを進めていくことができれば良いのではないか。

（県産材流通課長）
　ご発言の通り、入札の場合、木材が県外に出ていくこともある。しかし、県内の木材需要量は平成２２年では２８万７千 m3 であったが、県内にいろいろな需要ができたことにより、平成２６年では３６万３千 m3 まで上がっている。また、県内の木材生産量は平成２２年で３２万５千 m3 だったものが、平成２６年で３７万１千 m3 と上がっており、県内の需要が増えたことによって県内で使われる量が全体として増加していることがわかる。
　商業行為であるので県外に出ていくことも一部あるが、全体としては、県内需要が増えて県内に持ち込まれる量が増えている流れになっているので、そこはご理解いただきたい。

【山田（貴）委員】
　今の寺田委員の意見は大事な意見かと思う。心情的に、せっかく岐阜県で使おうというムードが盛り上がってきているのに、外に出ていってしまっているじゃないか、というのは普通の感覚であると思うので、それは県にも受け止めてもらいたい。しかし、岐阜県の木が石川県の皆さんの役に立っている、石川県でも喜んでもらえている、というようなストーリーができれば、それはそれでお役にたっているということになる。あんまり、県、県ということに普通の県民はこだわっていないのであまり県、と言わなくても良いのではないかと思う。

　また、意見として、この計画で、「１００年後」というのは無責任ではないか、誰も責任を取らないということと同じではないか、と前回発言した記憶があるが、今日の計画の説明を聞くと岐阜県の森が豊かな森になるというイメージが持てた。非常にいい計画だと思う。ちょっ

と気になったのは、今の対象になる山が県民の山とか県有林となると思うが、一般の県民からしたら県の山なのか国有林なのか、ということはあまり関係ないこと。岐阜県の県土全体が豊かな山となっていくのかどうかということが大切なことだと思う。県施策と国有林はきちんと摺り合せができているのか。ドイツなどでは、国有林は国有林、州有林は州有林、個人は個人、という管理ではなく、そこにある山はフォレストマネージャーなどが管理していく、という一つの地域の一貫性があるそうであるが、日本では国有林は国有林、県は県というところがある。やはり、県がリーダーシップをとって国有林とも話し合いを持って、岐阜県全体の山が活性化していくような方向で国有林とどうかかわっていくのか、必要であればトップ会談を何度もして、岐阜県の山を素敵な山にしていく、という視点が抜けているのかと思う。

【川合委員】
　数十年前から、１００年先の水環境を大切にしたい、という思いから「１００年」ということにこだわってきた。自分のところの山も１００年先も健全でありたい、ということで県の委員をやっているところであり、国、県、私有林、全てにおいて「１００年先」を目標にやっていきたい。

【寺田委員】
　女性の登用、若者の登用、ということで技術者を増やさなければいけない、と言われているところであるが、私の知り合いの女性で林業従事者の方は、職場に若い人も非常に多いし、生き生きと能力も活かして仕事をしているが、子育てというところでつまずくことが多い。林業事業体自体も裕福なわけではないため、なかなか難しいとは思うが、長く働ける、収入も上がっていく、というような先を見られるようなアピールをもっとしてもらえると良いと思う。先細りだというような中で頑張っているのが実情。

【清水委員】
　９ページの１００年後の姿のイメージ図を見て、今後の森林の姿が膨らんでくる思いがする。自分たちが住んでいる地域がどんなふうになっていくのかという周知をしていくことがとても大切であると、一県民の立場から思っている。県民が山と親しむことを考えたとき、今の生活の中では、山と切り離された生活をしているので、山と結ぶ生活林や里山の整備の中で、イベントなどを含めてどう一般市民が入っていくのか、個人所有の栗畑や柿畑などの里山的な山と子供たちとの生活を結ぶ接点をつくるような、一過性でない企画ができないか模索しているところ。一緒に考えていきたいと思っている。
　ちなみに、うちのクラブを卒業した子どもが来年森林文化アカデミーに入学することとなった。森林税を活用したいろいろな企画を実施させてもらっており、具体的な成果も出てきたらうれしい。山との接点を作ることができるよう模索していきたい。

【森川委員】
　国有林の立場から一言話をしたい。先ほど、山田委員より国有林と民有林の連携についてのご指摘があったが、個人的には以前と比べてかなり進んできていると思っている。特に平成 25 年から一般会計化して、国有林の重点目標として民国連携を掲げて大きな柱として、様々なレベルで県と調整をさせていただいている。昨年から事業についても民有林に合わせた形で公表している。充実した森林資源を活用して木材利用につなげていく、そして再造林を含めて森林整備を進めていく、ということで、民有林の目指す方向性と国有林の目指す方向性は長期的な視点ではほとんどずれていないと思う。
　細かな地域に目をやってみると、共同施業団地といって民有林と国有林が隣接しているとこ

ろで、一体的に計画を立てて進めている。実際に国有林の計画を作るときに地域懇談会として地元の方のご意見をうかがっているが、そういう中でも、森林組合の方から、今までは急傾斜であることから間伐で材を出すことをあきらめていたような地域でも、共同施業団地で国有林と一緒に一体的に道を作ることができるようによって民有林の材を出すことができるようになった、という意見も頂いているところ。傾向としては連携が進んできた。もちろんそれで終わりということではなく今後もさらに連携強化を図っていきたいと国有林として思っている。今後ともよろしくお願いしたい。

計画は素晴らしい素案ができてきていると思う。実際に岐阜県の場合、山の資源が充実してきているという事実がある。それを有効に使っていくという、川下の方として、本日視察する製材工場もそうだし、バイオマス発電施設もそうであるが、資源を使う、という現実が動き出している。それができた以上は山側としても安定供給はどうしても大切であると思う。その辺をしっかりやっていきたい。

もう一つ防災面では、以前と比べると、山地災害では、深層崩壊は起きているが表層崩壊が極端に減ってきている。それは県の治山、森林整備事業を確実にやってきた成果だと思うが、今後は、代替わりというか、皆伐などで森林資源を利用することで、それがきっかけで災害が起きるようではまずい。今の災害に強い山の状態を維持しながら木材を有効に使っていく、という両方あわせた形、環境面にも配慮した森林配置を検討していく、という形で、うまくバランスを取りながらこの計画を実現していくようにしていってもらいたい。

【加藤委員】

７ページのような、林相を転換していくような計画、６６万 ha に対して造林適地、不適地を分けて１００年先にはこうなっているだろう、ということや、３ページの、林野配置がこのままだとするとこうなっていく、ということであるが、伐採量が大してない、新規造林もこの程度、で６６万 ha をこの区分に分けて実際１００年後にこの程度入れ替わるのか。入れ替わる見込みがあるか。かい離しているのではないか、という気がする。採算性があるところは５０年伐期で２回回っていくが、ただでさえ採算性が悪いところは天然林への誘導もされずに放置される。この１００年後の林相転換がどの程度行えるかの裏付けについて、イメージがわかないがどうか。

（技術総括監）

造林不適地等は天然林化、あるいは条件の悪いところは針広混交林化ということで、その間に保全上必要な場合は間伐等を繰り返しながら森林の適正な管理を行い、針広混交林等に移行していく。また、木材生産林については面積を絞っており、今後間伐から皆伐へ施業を変更していって林相を転換していく。その跡地については極力再造林をしていく。さらにその苗木の供給体制を整備していくことで実現していきたいと考えている。

【加藤委員】

シミュレーションがされているなら良いが、６６万 ha に対してどの程度が人工林として維持されて、７ページのグラフを適用すれば、１００年後の人工林の齢級別面積も天然林化によって少なくなっていると思うが、そこを想定しておく必要がある。

（技術総括監）

８ページのような形で、概数で人工林３０万 ha が１２万６千 ha に減る、これでも十分に資源供給できる、ということでシュミレーションしているところであるが、今後中身を詰めて、よりわかりやすくしていきたいと思う。

【中野委員】
　学校で林業について考える場合は、林業に従事する人が減ってきている、という点と国土を守っていくためには大切である、という２つの点で考えることが多いが、どうしても明るい話が出てこない。しかし、こういったような筋立てを考えながらこういう施策を作って、実際こう変わりつつある、というような部分を子どもたちに教えていく場があるといいと思った。今回でいうと、育樹祭に関わったような山間部の学校ではそういった機会があると思うが、市内の学校などでは非常に遠い存在になってしまう。実際にはそんな遠い存在ではなく、非常に関わりがあるんだよ、ということをもっと社会の授業や総合の授業を活用しながら、県の方からも積極的に発信してもらって、学校も取り入れていくと、もっと子供に身近になるかなと思う。ここでいうと１２ページに「緑と水の子ども会議」の記載があるが、このような特別な機会に限らず、全ての学校でこれだけのことは取り扱う、ということを発信してもらえると良いと思う。

【伊藤委員】
　計画策定に向けて、時間もあることであり、多くの方々から意見をもらえるかと思う。また、１００年というシンボリックな計画でもある。計画の策定から実現への過程において、長期的な視点の中で、より多くの県民の皆さんの参加を得て計画策定を進めてもらえると良いと思う。

<u>議題２</u>
■「山の日」について

（池戸林政課長から資料２に基づき説明）

【山田（貴）委員】
　岐阜県は「木の国・山の国」でもあるので、８月８日から８月１４日を「山の週間」として、その真ん中に国の「山の日」がある、という位置づけはどうか。

【川合委員】
　従前の形では堅苦しい感じがしていたが、徐々に見直しながら進めていき、皆さんの「山の日」という形で皆で考えていけば良いのではないか。

【度会委員】
　「ぎふの山に親しむ月間」があるが、その中で「ぎふ山の日」があっても良いし、国の「山の日」があっても良いのではないか。作られた内容が異なるので「ぎふの山に親しむ月間」の中で国の「山の日」は祝日としてあって、「ぎふ山の日」では岐阜の山に親しみ、森林をどうしていくか、ということを考える、という二つ共存させることも良いのではないか。

【清水委員】
　８月８日の日はなしにして、岐阜県は「月間」という考え方で統一した方がいいのではないかと思う。８月１１日の「山の日」は国が定めることであるので、そこを中心として、この月間の中で岐阜県が色々なことをやっている、とした方が参加しやすいのではないか。

【伊藤委員】

もともと、日本では「山」と「森」は不可分である。木や森を別にして考える必要があるのであれば、１０月８日の方に「木」的な要素の重点を置いて、夏の方は山全体をとらえていくことも良いかと思う。